

## 国保連合会とのシステムインタフェースの変更点について

【前回事務連絡（8月2日）からの追加・修正点】は以下のとおりです。

### 保険者インタフェース

受給者異動連絡票情報、受給者情報突合情報、受給者情報更新結果情報、受給者台帳情報、受給者情報突合結果情報、資格照合表情報について、食費、居住費の負担限度額に係る項目名称の変更及び設定方法にかかる備考欄の説明書きについて修正（追記）を行う。

（下線部を追記）

区分	変更内容	
	旧	新
項目の名称の変更 【P 2、P 2 0、 P 2 3】	居住費（従来型個室（特養）） 負担限度額  居住費（従来型個室（老健、療 養））負担限度額	居住費（従来型個室（特養等）） 負担限度額  居住費（従来型個室（老健、療 養等））負担限度額
備考欄説明書きの 修正（追記） 【P 2 1】	2 0 食費もしくは居住費のいずれか一方のみ認定が行われた場合の、認定が行われなかった居住費もしくは食費の負担限度額には、“9999”を設定する。（居住費の場合は、項番5 1～5 5の全項目に設定する。） <u>但し、旧措置入所者（項番4 8・特定入所者介護サービス区分コードが2：旧措置入所者）のうち、介護保険法施行法による負担軽減措置により実質的に負担軽減を受けている者（平成1 7年9月3 0日において施設介護サービス費の利用者負担割合が5 %以下の者）の居住費については、いずれか1つの負担限度額について、認定時に定められる、入所する居室の種別に従った値を設定し、他の4つに“9999”を設定する。</u>	

## 国保連合会とのインタフェースの変更点について

施設給付の見直し、社会福祉法人による利用者負担軽減の取り扱い等に伴う連合会とのインタフェースの変更について、その基本方針を以下に示す。

### 1. 外部インタフェース仕様

区分	インタフェース種類	交換情報識別番号	レイアウト方針	平成17年11月以降提出分に対する連合会の対応	
				平成17年9月以前の情報	平成17年10月以降の情報
都道府県	事業所異動連絡票情報(サ)	追加なし	<p>下記項目を設定不要とする 食事提供体制の有無、食事提供の状況、居住費対策</p> <p>下記項目を追加する 栄養管理の評価(予備09に設定する) 社会福祉法人軽減事業実施の有無(予備10に設定する)</p>	左記について、異動年月日が平成17年9月30日以前の情報は未設定であってもエラーとしない。設定している場合は通常チェックをする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記について、異動年月日が平成17年10月1日以降の情報に設定した場合エラーとする。</li> <li>必要に応じて左記を設定する。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所情報更新結果情報(サ)</li> <li>事業所台帳情報(サ)</li> </ul>	追加なし	施設等の区分コード、人員配置区分コードの追加、廃止	入力に応じて左記を設定する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記は設定しない。</li> <li>左記を設定する。</li> </ul>
サービス事業所	請求書情報	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>レイアウト変更なし 従来食事情報を出力していた項目について、サービス提供年月により特定入所者介護サービス費等を出力する</li> </ul>	現行通り	新規格納項目の内容を追加チェックし、設定不要となった項目はチェックしない
	請求明細書情報	追加あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>レイアウト変更あり 食事情報レコードを廃止する 特定入所者介護サービス費レコードを追加する 従来食事情報を出力していた項目について、サービス提供年月により特定入所者介護サービス費等を出力する 社会福祉法人軽減レコードを追加する</li> </ul>	現行通り	<ul style="list-style-type: none"> <li>食事情報の請求をエラーとする</li> <li>特定入所者介護サービス費の請求をチェックする</li> <li>社会福祉法人軽減レコードの記載をチェックする</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>審査決定増減表情報</li> <li>返戻保留一覧表情報</li> <li>支払決定額内訳書情報</li> <li>過誤決定通知書情報</li> </ul>	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>レイアウト変更なし 従来食事情報を出力していた項目について、サービス提供年月により特定入所者介護サービス費等を出力する(但し、集計レコード・トレーレコードには審査年月単位の合計が出力されるため、従来食事分と合算された値になる)</li> </ul>	現行通り	特定入所者介護サービス費情報を出力する
支援事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>請求書情報</li> <li>審査決定増減表情報</li> <li>支払決定額内訳書情報</li> <li>過誤決定通知書情報</li> </ul>	追加なし	サービス事業所インタフェースの変更内容に準じる(従来から食事情報の出力はないが、サービス事業所と合わせて変更)	左記同様	左記同様

区分	インタフェース種類	交換情報識別番号	レイアウト方針	平成17年11月以降提出分に対する連合会の対応	
				平成17年9月以前の情報	平成17年10月以降の情報
保険者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受給者異動連絡票情報</li> <li>・受給者情報突合情報</li> </ul>	追加なし	<p>レイアウト変更あり 下記項目を設定不要とする 標準負担区分コード、負担額、負担額適用開始年月日、負担額適用終了年月日</p> <p>下記の項目を追加する 特定入所者認定申請中区分コード 特定入所者介護サービス区分コード 課税層の特例減額措置対象 食費負担限度額 居住費（ユニット型個室）負担限度額 居住費（ユニット型準個室）負担限度額 居住費（従来型個室（特養等））負担限度額 居住費（従来型個室（老健、療養等））負担限度額 居住費（多床室）負担限度額 負担限度額適用開始年月日 負担限度額適用終了年月日 社会福祉法人軽減率 社会福祉法人軽減適用開始年月日 社会福祉法人軽減適用終了年月日</p>	左記 について、異動年月日が平成17年9月30日以前の情報は未設定であってもエラーとしない。設定している場合は通常のチェックをする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 左記 について、異動年月日が平成17年10月1日以降の情報に設定した場合エラーとする。</li> <li>・ 必要に応じて左記 を設定する。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受給者情報更新結果情報</li> <li>・受給者台帳情報</li> <li>・受給者情報突合結果情報</li> </ul>			入力に応じて左記を設定する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 左記 は設定しない</li> <li>・ 左記 を設定する</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・審査決定請求明細表情報</li> <li>・過誤決定通知書情報</li> <li>・公費受給者別一覧表情報</li> </ul>	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ レイアウト変更なし 従来食事情報を出力していた項目について、サービス提供年月により特定入所者介護サービス費等を出力する（但し、集計レコード・トレーラレコードには審査年月単位の合計が出力されるため、従来の食事分と合算された値になる）</li> </ul>	現行通り	特定入所者介護サービス費情報を出力する
	資格照合表情報	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ レイアウト変更あり 食費・居住費負担限度額の出力項目を追加する</li> </ul>	新レイアウトで出力する	左記同様
	請求額通知書情報	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ レイアウト変更なし 項・目を以下のとおり追加する。 項「06：特定入所者介護サービス等費」 目「01：特定入所者介護サービス費」 「02：特例特定入所者介護サービス費」 「03：特定入所者支援サービス費」 「04：特例特定入所者支援サービス費」</li> </ul>	現行通り	特定入所者介護サービス費情報を出力する
	介護給付費通知	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ レイアウト変更なし 他の報酬サービスコードと同様、サービスコードごとに内容を出力する</li> </ul>	現行通り	特定入所者介護サービス費情報を出力する
	償還明細書	追加あり	サービス事業所インタフェース「請求明細書」の内容に準じる	左記同様	左記同様
	給付実績	追加あり		左記同様	左記同様

区分	インタフェース種類	交換情報識別番号	レイアウト方針	平成17年11月以降提出分に対する連合会の対応	
				平成17年9月以前の情報	平成17年10月以降の情報
保険者	・共同処理用受給者異動連絡票情報(高額介護サービス費支給処理情報)	追加なし	・レイアウト変更あり 下記の項目を追加する 利用者負担第2段階 支給申請書出力の有無	左記情報について、異動年月日が平成17年9月30日以前の情報は未設定であってもエラーとしない。(については「1:該当無し」として取り扱う。)設定している場合は通常のチェックをする。	・左記情報を設定する。
	・共同処理用受給者情報更新結果情報(高額介護サービス費支給処理情報) ・共同処理用受給者台帳情報(高額介護サービス費支給処理情報)			入力に応じて左記情報を設定する。	左記情報を設定する。
	高額介護サービス費給付判定結果情報	追加なし	・レイアウト変更なし  項番9「支給金額」がマイナスであった場合、項番11「支払方法区分コード」を任意設定とする	平成17年11月処理以降、共同処理用受給者台帳の「支給申請書出力の有無」が「1:出力無し」の場合、下記項目を任意設定とする 項番19:金融機関コード 項番20:金融機関支店コード 項番21:口座種目 項番22:口座番号 項番23:口座名義人(カナ)	
	高額介護サービス費給付対象者一覧表情報	追加なし	・レイアウト変更なし	平成17年11月処理以降、明細レコードの項番13:備考に以下を出力する 利用者負担第2段階該当の場合、“2” 共同処理用受給者台帳の「支給申請書出力の有無」が、「1:出力無し」の場合、“自” なお、当該内容の出力に伴い、「月遅れの請求分の実績にかかる出力」を削除する	
	高額介護(居宅支援)サービス支給申請書	追加なし	・レイアウト変更なし	平成17年11月処理以降、共同処理用受給者台帳の「支給申請書出力の有無」が「1:出力無し」の場合、当該情報を出力しない	
	高額介護サービス費給付のお知らせ	追加なし	・レイアウト変更なし	平成17年11月処理以降、共同処理用受給者台帳の「支給申請書出力の有無」が「1:出力無し」の場合、申請の必要がない旨を項番25:説明文2に出力する  説明文2の出力内容は、初回と2回目以降とで、連合会毎に出力する内容を設定できるものとする	

## 2. インタフェース項目案

現時点における、各インタフェース項目の変更案等を以下に示す。（網掛け、及び、下線部分が変更点である。）

### (1) 事業所異動連絡票情報（サービス情報）

項番	項目	属性	バイト数	内容	必須入力 <sup>1</sup>			備考	
					新規	変更	終了		
1	交換情報識別番号	英数	4	事業所異動連絡票情報（サービス情報）の識別番号を設定する				“5213”固定	
2	異動年月日	数字	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2	
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する				3	
4	異動事由	数字	2	事業所情報の異動事由を設定する				01（固定値）	
5	事業所番号	数字	10	事業所番号を設定する				3	
6	管理者	氏名（カナ）	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する				
7		氏名（漢字）	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する				
8		郵便番号	数字	7	郵便番号を設定する				
9		住所（カナ）	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する				
10		住所（漢字）	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定する				
11	事業所	名称（カナ）	英数	25	事業所名称をカナ文字で設定する				
12		名称（漢字）	漢字	40	事業所名称を全角文字で設定する				
13		郵便番号	数字	7	郵便番号を設定する				
14		住所（カナ）	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する				
15		住所（漢字）	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する				
16		電話番号	英数	12	事業所の電話番号を設定する				
17	FAX番号	英数	12	事業所のFAX番号を設定する					
18	サービス種類コード	数字	2	サービスの種類を設定する				3	
19	指定番号	数字	2	指定番号を“01”～“99”の範囲で設定する				6	
20	事業開始年月日	数字	8	事業開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2	

項番	項目	属性	バイト数	内容	必須入力 <sup>1</sup>			備考
					新規	変更	終了	
2 1	事業休止年月日	数字	8	事業休止年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2
2 2	事業廃止年月日	数字	8	事業廃止年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2
2 3	事業再開年月日	数字	8	事業再開年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2
2 4	施設等の区分コード	数字	1	施設等の区分をコードで設定する				3 4
2 5	人員配置区分コード	数字	1	人員配置区分をコードで設定する				3 4
2 6	特別地域加算の有無	数字	1	特別地域加算の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4
2 7	緊急時訪問看護加算の有無	数字	1	緊急時訪問看護加算の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4
2 8	特別管理体制	数字	1	特別管理体制の対応をコードで設定する				1:対応不可 2:対応可 4
2 9	機能訓練指導体制の有無	数字	1	機能訓練指導体制の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4
3 0	食事提供体制の有無	数字	1	食事提供体制の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、 1 6
3 1	入浴介助体制の有無	数字	1	入浴介助体制の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4
3 2	特別入浴介助体制の有無	数字	1	特別入浴介助体制の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4
3 3	常勤専従医師配置の有無	数字	1	常勤専従医師配置の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4
3 4	医師の配置基準	数字	1	医師の配置基準をコードで設定する				3 4
3 5	精神科医師定期的療養指導の有無	数字	1	精神科医師定期的療養指導の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4
3 6	夜間勤務条件基準	数字	1	夜間勤務条件基準をコードで設定する				3 4
3 7	認知症専門棟の有無	数字	1	認知症専門棟の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4
3 8	食事提供の状況	数字	1	食事提供の状況をコードで設定する				3 4 1 6

項番	項目	属性	バリエーション数	内容	必須入力 <sup>1</sup>			備考
					新規	変更	終了	
39	送迎体制	数字	1	送迎体制の対応をコードで設定する				1:対応不可 2:対応可 4
40	リハビリテーション提供体制（総合リハビリテーション施設）の有無	数字	1	リハビリテーション提供体制（総合リハビリテーション施設）の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、9
41	リハビリテーション提供体制（理学療法）の有無	数字	1	リハビリテーション提供体制（理学療法）の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、9
42	リハビリテーション提供体制（理学療法）の有無	数字	1	リハビリテーション提供体制（理学療法）の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、9
43	リハビリテーション提供体制（作業療法）の有無	数字	1	リハビリテーション提供体制（作業療法）の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、9
44	リハビリテーション提供体制（精神科作業療法）の有無	数字	1	リハビリテーション提供体制（精神科作業療法）の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4
45	リハビリテーション提供体制（その他）の有無	数字	1	リハビリテーション提供体制（その他）の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4
46	リハビリテーションの加算状況の有無	数字	1	22：短期入所療養介護、52：介護老人保健施設のリハビリテーションの加算状況の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、9
47	療養環境基準	数字	1	療養環境基準をコードで設定する				3 4
48	医師の欠員による減算の状況の有無	数字	1	医師の欠員による減算の状況の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4
49	看護職員の欠員による減算の状況の有無	数字	1	看護職員の欠員による減算の状況の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4
50	理学療法士の欠員による減算の状況の有無	数字	1	理学療法士の欠員による減算の状況の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4
51	作業療法士の欠員による減算の状況の有無	数字	1	作業療法士の欠員による減算の状況の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4
52	介護職員の欠員による減算の状況の有無	数字	1	介護職員の欠員による減算の状況の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4
53	介護支援専門員の欠員による減算の状況の有無	数字	1	介護支援専門員の欠員による減算の状況の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4
54	介護従業者の欠員による減算の状況の有無	数字	1	介護従業者の欠員による減算の状況の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4
55	感染対策指導管理の有無	数字	1	感染対策指導管理の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、9

項番	項目	属性	バリエーション数	内容	必須入力 <sup>1</sup>			備考	
					新規	変更	終了		
56	重症皮膚潰瘍指導管理の有無	数字	1	重症皮膚潰瘍指導管理の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4	
57	薬剤管理指導の有無	数字	1	薬剤管理指導の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4	
58	障害者生活支援体制の有無	数字	1	障害者生活支援体制の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4	
59	生活保護法による指定の有無	数字	1	生活保護法第54条の2による介護機関の指定等の有無を設定する				1:指定無し 2:指定有り 4	
60	地域区分コード	数字	1	厚生労働省の定める事業所が所在する地域に該当する区分をコードで設定する				3	
61	基準該当	登録保険者番号	数字	6	基準該当事業所を登録した保険者の番号を設定する				7
62		受領委任の有無	数字	1	受領委任の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り
63		登録開始年月日	数字	8	登録開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2
64		登録終了年月日	数字	8	登録終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2
65	時間延長サービス体制	数字	1	時間延長サービスをコードで設定する				3 4、8	
66	個別リハビリテーション提供体制	数字	1	個別リハビリテーション提供体制をコードで設定する				3 4、8	
67	居住費対策	数字	1	居住費対策の対応をコードで設定する				1:対応不可 2:対応可 4、8、 16	
68	夜間ケアの有無	数字	1	夜間ケアの有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、8	
69	リハビリテーション機能強化の有無	数字	1	22:短期入所療養介護、52:介護老人保健施設のリハビリテーションの機能強化の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、10	
70	個別リハビリテーション提供体制(総合リハビリテーション施設)の有無	数字	1	個別リハビリテーション提供体制(総合リハビリテーション施設)の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、10	
71	個別リハビリテーション提供体制(理学療法)の有無	数字	1	個別リハビリテーション提供体制(理学療法)の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、10	
72	個別リハビリテーション提供体制(理学療法)の有無	数字	1	個別リハビリテーション提供体制(理学療法)の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、10	

項番	項目	属性	バリエーション数	内容	必須入力 <sup>1</sup>			備考
					新規	変更	終了	
73	個別リハビリテーション提供体制（作業療法）の有無	数字	1	個別リハビリテーション提供体制（作業療法）の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、10
74	個別リハビリテーション提供体制（言語聴覚療法）の有無	数字	1	個別リハビリテーション提供体制（言語聴覚療法）の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、8
75	個別リハビリテーション提供体制（言語聴覚療法）の有無	数字	1	個別リハビリテーション提供体制（言語聴覚療法）の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、8
76	言語聴覚士の欠員による減算の状況の有無	数字	1	言語聴覚士の欠員による減算の状況の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、8
77	栄養管理の評価	数字	1	栄養管理の評価をコードで設定する				1:無し 2:栄養士 3:管理栄養士 4:栄養ケア・マネジメント体制 4、17
78	社会福祉法人軽減事業実施の有無	数字	1	社会福祉法人軽減事業実施の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、17
79	予備11	数字	1	予備11をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、8
80	予備12	数字	1	予備12をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、8
81	予備13	数字	1	予備13をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、8
82	予備14	数字	1	予備14をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、8
83	予備15	数字	1	予備15をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、8
84	予備16	数字	1	予備16をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、8
85	予備17	数字	1	予備17をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、8
86	予備18	数字	1	予備18をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、8
87	予備19	数字	1	予備19をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、8

項番	項目	属性	入力数	内容	必須入力 <sup>1</sup>			備考
					新規	変更	終了	
88	予備20	数字	1	予備20をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、8
89	介護支援専門員数(専従の常勤者)	数字	3	介護支援専門員数(専従の常勤者)を設定する				11 12
90	介護支援専門員数(専従の非常勤者)	数字	3	介護支援専門員数(専従の非常勤者)を設定する				11 12
91	介護支援専門員数(兼務の常勤者)	数字	3	介護支援専門員数(兼務の常勤者)を設定する				11 12
92	介護支援専門員数(兼務の非常勤者)	数字	3	介護支援専門員数(兼務の非常勤者)を設定する				11 12
93	訪問介護サービス提供責任者数	数字	3	訪問介護サービス提供責任者数を設定する				11 13
94	訪問介護員数(専従の常勤者)	数字	3	訪問介護員数(専従の常勤者)を設定する				11 13
95	訪問介護員数(専従の非常勤者)	数字	3	訪問介護員数(専従の非常勤者)を設定する				11 13
96	訪問介護員数(兼務の常勤者)	数字	3	訪問介護員数(兼務の常勤者)を設定する				11 13
97	訪問介護員数(兼務の非常勤者)	数字	3	訪問介護員数(兼務の非常勤者)を設定する				11 13
98	訪問介護員数(常勤換算後の人数)	数字	4	訪問介護員数(常勤換算後の人数)を設定する				11 13 14
99	利用定員数	数字	5	利用定員数を設定する				11 15

- 1: 異動区分コードにより入力必須項目が異なる。( :必須)
- 2: 「インタフェース仕様書 共通編(P.42) 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。
- 3: 「インタフェース仕様書 共通編(P.31) 1.4 コード一覧」参照。
- 4: サービス種類等により体制の無い加算については“0”または“NULL”を設定する。
- 5: 欠番
- 6: 同一事業所番号、同一サービス種類において複数の登録内容がある以下に掲げる場合には、登録内容ごとに「01」～「99」までのそれぞれ一意となる番号を指定して登録する。  
訪問介護で複数の種類のサービス提供を行う場合  
通所介護で一般型と認知症型の両方の単位を有する場合  
介護老人福祉施設で従来型と居住福祉型が1つの施設内に混在する場合  
介護療養型医療施設等で病棟により体制等状況が異なる場合
- 7: 当該サービスに係わる事業所を登録した市町村のコードを設定する。
- 8: 処理年月が平成15年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成15年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成15年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行なう。

- 9: 異動年月日が平成 15 年 3 月 31 日以前の場合、設定可とし平成 15 年 4 月 1 日以降の情報に設定した場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- 10: 異動年月日が平成 15 年 3 月 31 日以前の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックは行わず、省略されたものとみなす。
- 11: 処理年月が平成 16 年 2 月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成 16 年 1 月以前の場合、本項目の設定は不要とし、平成 15 年介護報酬改定用のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成 15 年 12 月 31 日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行なう。
- 12: 事業所異動連絡票情報のサービス種類コードが“43:居宅支援”の場合に設定する。その他のサービス種類コードでは設定不可とする。
- 13: 事業所異動連絡票情報のサービス種類コードが“11:訪問介護”の場合に設定する。その他のサービス種類コードでは設定不可とする。
- 14: 「インタフェース仕様書 共通編(P.42) 1.5 留意事項:「訪問介護員数(常勤換算後の人数)」欄」参照。
- 15: 事業所異動連絡票情報のサービス種類コードが“21: 短期生活”、“22: 短期老健”、“23: 短期医療”、“32: 認知症型”、“33: 特定施設”、“51: 福祉施設”、“52: 老健施設”、“53: 医療施設”の場合に設定する。その他のサービス種類コードでは設定不可とする。
- 16: 異動年月日が平成 17 年 9 月 30 日以前の場合、設定可とし、平成 17 年 10 月 1 日以降の情報に設定した場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- 17: 処理年月が平成 17 年 11 月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成 17 年 10 月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成 17 年 9 月 30 日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行なう。

(2) 請求書情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する		"7111"固定	
2	サービス提供年月	数字	6	介護給付費請求書の該当するサービス提供年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する		2	
3	事業所番号	数字	10	請求を行ったサービス事業所等の事業所番号を設定する		1	
4	保険・公費等区分コード	数字	1	保険・公費等区分コードを設定する		1	
5	法別番号	数字	2	保険者請求分の場合は0、公費請求分の場合は法別番号を設定する。		1	
6	請求情報区分コード	数字	2	請求情報区分コードを設定する		1	
7	サービス費用	件数	数字	6	サービス費用の件数を設定する		S
8		単位数	数字	11	サービス費用の単位数を設定する		S
9		費用合計	数字	12	サービス費用の合計を設定する		S
10		保険請求額	数字	12	サービス費用の保険請求額を設定する		S
11		公費請求額	数字	12	サービス費用の公費請求額を設定する		S
12		利用者負担	数字	12	サービス費用の利用者負担額を設定する		S
13	特定入所者介護サービス費等	件数	数字	6	特定入所者介護サービス費等の件数を設定する		3 S
14		延べ日数	数字	8	食事提供費用の延べ日数を設定する		4 S
15		費用合計	数字	12	特定入所者介護サービス費等の費用合計を設定する		3 S
16		利用者負担	数字	12	特定入所者介護サービス費等の利用者負担を設定する		3 S
17		公費請求額	数字	12	特定入所者介護サービス費等の公費請求額を設定する		3 S
18		保険請求額	数字	12	特定入所者介護サービス費等の保険請求額を設定する		3 S

1 「インタフェース仕様書 共通編(P.31) 1.4 コード一覧」参照。

2 「インタフェース仕様書 共通編(P.42) 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。

3 平成17年9月サービス以前は、食事提供費用にかかる値を設定する。平成17年10月サービス以降は、特定入所者介護サービス費等にかかる値を設定する。

4 平成17年10月サービス以降は、設定不要とする。

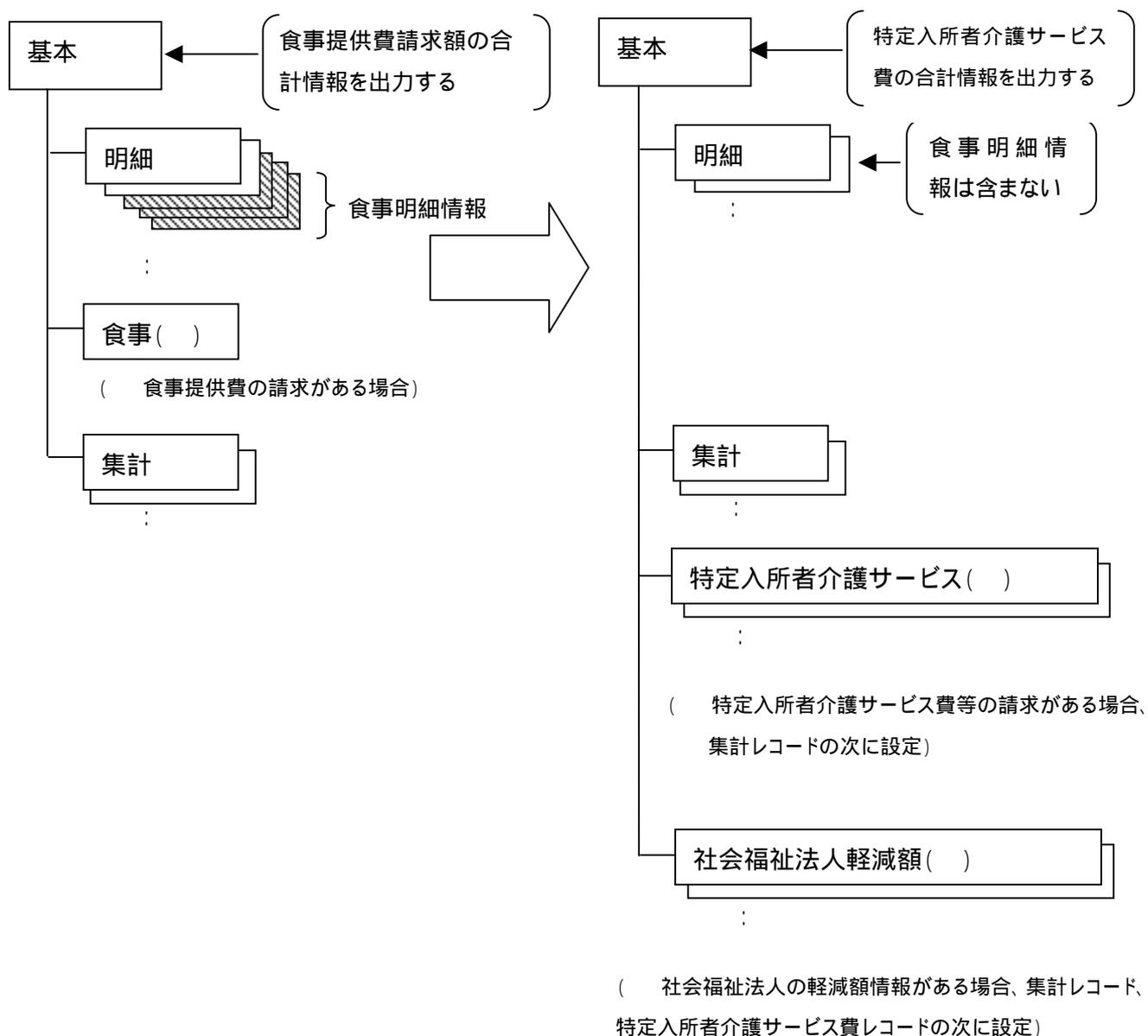
S 固定長形式で表現する場合の「符号付きアンパック(ゾーン)10進数形式項目〔以下:符号付き形式項目〕」  
 なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なしアンパック(ゾーン)10進数形式項目〔以下:符号なし形式項目〕」である。

### (3) 請求明細書情報

#### 1. レコード構造

(旧レイアウト:平成15年4月サービス分以降)

(新レイアウト:平成17年10月サービス分以降)



格納が必要なレコードと様式の対応は以下の通りである。

	様式第二	様式第三	様式第四	様式第五	様式第六	様式第八	様式第九	様式第十
基本情報レコード								
明細情報レコード(複数レコード)								
緊急時施設療養情報レコード(複数レコード)			1				1	
特定診療費情報レコード(複数レコード)				2				2
食事費用情報レコード						3	3	3
集計情報レコード(複数レコード)								
特定入所者介護サービス費用情報レコード(複数レコード)		4	4	4		4	4	4
社会福祉法人軽減額情報レコード(複数レコード)	5	5				5		

凡例： ...必須レコード ...請求内容により必要となるレコード 空白...不要なレコード

- 1 ... 緊急時施設療養費の請求がある場合のみ
- 2 ... 特定診療費の請求がある場合のみ
- 3 ... 食事費用の請求がある場合のみ
- 4 ... 特定入所者介護サービス費の請求がある場合のみ
- 5 ... 社会福祉法人軽減額の情報がある場合のみ

## 2. 交換情報識別番号の対応

交換情報識別番号と請求明細書(現物)または償還明細書の対応は以下の通り。

サービス提供年月による交換情報識別番号								様式
現物				償還				
平成13年 12月以前	平成14年 1月以降	平成15年 4月以降	平成17年 10月以降	平成13年 12月以前	平成14年 1月以降	平成15年 4月以降	平成17年 10月以降	
7131				2131				様式第二
7141	7142		7143	2141	2142		2143	様式第三
7151	7152		7153	2151	2152		2153	様式第四
7161	7162	7163	7164	2161	2162	2163	2164	様式第五
7181		7182	7183	2181		2182	2183	様式第八
7191		7192	7193	2191		2192	2193	様式第九
71A1		71A2	71A3	21A1		21A2	21A3	様式第十

・基本情報レコード

項番	項目名	属性	バ ッ ク 数	内容	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する	P13参照	
:	:	:	:	:	:	
33	保険	サービス単位数	数字	8	サービス単位数の合計を設定する	S
34		請求額	数字	9	保険請求額の合計を設定する	S
35		利用者負担額	数字	8	利用者負担額の合計を設定する	S
36		緊急時施設療養費 請求額	数字	9	緊急時施設療養費保険請求額の合 計を設定する	S
37		特定診療費請求額	数字	9	特定診療費保険請求額の合計を設 定する	S
38		特定入所者介護サ ービス費等請求額	数字	8	特定入所者介護サービス費等の保 険請求額の合計を設定する	7 S
39		公費 1	サービス単位数	数字	8	公費1対象のサービス単位数の合 計を設定する
40	請求額		数字	8	公費1請求額の合計を設定する	S
41	本人負担額		数字	8	公費1本人負担額の合計を設定す る	S
42	緊急時施設療養費 請求額		数字	8	緊急時施設療養費公費1請求額の 合計を設定する	S
43	特定診療費請求額		数字	8	特定診療費公費1請求額の合計を 設定する	S
44	特定入所者介護サ ービス費等請求額		数字	8	特定入所者介護サービス費等の公 費1請求額の合計を設定する	7 S
45	公費 2		サービス単位数	数字	8	公費2対象のサービス単位数の合 計を設定する
46		請求額	数字	8	公費2請求額の合計を設定する	S
47		本人負担額	数字	8	公費2本人負担額の合計を設定す る	S
48		緊急時施設療養費 請求額	数字	8	緊急時施設療養費公費2請求額の 合計を設定する	S
49		特定診療費請求額	数字	8	特定診療費公費2請求額の合計を 設定する	S
50		特定入所者介護サ ービス費等請求額	数字	8	特定入所者介護サービス費等の公 費2請求額の合計を設定する	7 S
51		公費 3	サービス単位数	数字	8	公費3対象のサービス単位数の合 計を設定する
52	請求額		数字	8	公費3請求額の合計を設定する	S
53	本人負担額		数字	8	公費3本人負担額の合計を設定す る	S
54	緊急時施設療養費 請求額		数字	8	緊急時施設療養費公費3請求額の 合計を設定する	S
55	特定診療費請求額		数字	8	特定診療費公費3請求額の合計を 設定する	S
56	特定入所者介護サ ービス費等請求額		数字	8	特定入所者介護サービス費等の公 費3請求額の合計を設定する	7 S

7 平成17年9月サービス以前は、食事提供費用にかかる値を設定する。平成17年10月サービス以降は、特定入所者介護サービス費用にかかる値を設定する。

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

・明細情報レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する	P13参照
2	レコード種別コード	数字	2	02を設定する(明細情報レコード)	
3	サービス提供年月	数字	6	請求対象となるサービス提供年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	2
4	事業所番号	数字	10	請求を行ったサービス事業所等の事業所番号を設定する	3
5	証記載保険者番号	数字	8	被保険者証記載の保険者番号を設定する	3
6	被保険者番号	英数	10	被保険者証記載の被保険者の被保険者番号を設定する	3
7	サービス種類コード	数字	2	サービス種類コードを設定する	3 5
8	サービス項目コード	数字	4	サービス項目コードを設定する	3 5
9	単位数	数字	4	単位数を設定する 食事サービスの場合、単価を設定する	5 S
10	日数・回数	数字	2	日数または回数を設定する	5 S
11	公費1対象日数・回数	数字	2	公費1対象日数・回数	S
12	公費2対象日数・回数	数字	2	公費2対象日数・回数	S
13	公費3対象日数・回数	数字	2	公費3対象日数・回数	S
14	サービス単位数	数字	6	対象分のサービス単位数を設定する 食事サービスの場合、金額を設定する	5 S
15	公費1対象サービス単位数	数字	6	公費1対象分のサービス単位数を設定する	S
16	公費2対象サービス単位数	数字	6	公費2対象分のサービス単位数を設定する	S
17	公費3対象サービス単位数	数字	6	公費3対象分のサービス単位数を設定する	S
18	摘要	英数	20		

2 「インタフェース仕様書 共通編(P.42) 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。

3 「インタフェース仕様書 共通編(P.31) 1.4 コード一覧」参照。

4 欠番

5 サービス提供年月が平成15年4月以降平成17年9月以前の場合、食事サービス(サービス種類コード 50)の該当情報を設定する。

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

・特定入所者介護サービス費用情報レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する	P13参照	
2	レコード種別コード	数字	2	11を設定する (特定入所者介護サービス費用情報レコード)		
3	サービス提供年月	数字	6	請求対象となるサービス提供年月 (西暦年月(YYYYMM))を設定する	2	
4	事業所番号	数字	10	請求を行ったサービス事業所等の 事業所番号を設定する	3	
5	証記載保険者番号	数字	8	被保険者証記載の保険者番号を設定する	3	
6	被保険者番号	英数	10	被保険者証記載の被保険者の被保険者番号を設定する	3	
7	特定入所者介護サービス費用情報レコード順次番号	数字	2	本レコードが複数になる場合、01 ～98の順次番号を設定する レコードが1件のみの場合、及び複数レコードの最後レコードには99を設定する		
8	サービス種類コード	数字	2	サービス種類コードを設定する	3	
9	サービス項目コード	数字	4	サービス項目コードを設定する	3	
10	費用単価	数字	4	費用単価を設定する	S	
11	負担限度額	数字	4	負担限度額を設定する	S	
12	日数	数字	2	日数を設定する	S	
13	公費1日数	数字	2	公費1日数を設定する	S	
14	公費2日数	数字	2	公費2日数を設定する	S	
15	公費3日数	数字	2	公費3日数を設定する	S	
16	費用額	数字	6	費用額を設定する	S	
17	保険分請求額	数字	6	保険分請求額を設定する	S	
18	公費1負担額(明細)	数字	6	サービスコード毎の公費1負担額を設定する	S	
19	公費2負担額(明細)	数字	6	サービスコード毎の公費2負担額を設定する	S	
20	公費3負担額(明細)	数字	6	サービスコード毎の公費3負担額を設定する	S	
21	利用者負担額	数字	5	利用者負担額を設定する	S	
22	費用額合計	数字	6	費用額合計を設定する	4 S	
23	保険分請求額合計	数字	6	保険分請求額合計を設定する	4 S	
24	利用者負担額合計	数字	5	利用者負担額合計を設定する	4 S	
25	公費1	負担額合計	数字	6	公費1負担額合計を設定する	4 S
26		請求額	数字	6	公費1請求額を設定する	4 S
27		本人負担月額	数字	5	公費1本人負担月額を設定する	4 S
28	公費2	負担額合計	数字	6	公費2負担額合計を設定する	4 S
29		請求額	数字	6	公費2請求額を設定する	4 S
30		本人負担月額	数字	5	公費2本人負担月額を設定する	4 S
31	公費3	負担額合計	数字	6	公費3負担額合計を設定する	4 S
32		請求額	数字	6	公費3請求額を設定する	4 S
33		本人負担月額	数字	5	公費3本人負担月額を設定する	4 S

- 2 「インタフェース仕様書 共通編(P.42) 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。
- 3 「インタフェース仕様書 共通編(P.31) 1.4 コード一覧」参照。
- 4 特定入所者介護サービス費用情報レコード順次番号が99のときのみ設定する。
- 5 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

入力必須項目と様式の対応表

特定入所者介護サービス費用情報レコード（複数レコード）										
項番	項目名	様式第二	様式第三	様式第四	様式第五	様式第六	様式第八	様式第九	様式第十	備考
1	交換情報識別番号									
2	レコード種別コード									
3	サービス提供年月									
4	事業所番号									
5	証記載保険者番号									
6	被保険者番号									
7	特定入所者介護サービス費用 情報レコード順次番号									
8	サービス種類コード									
9	サービス項目コード									
10	費用単価									
11	負担限度額									
12	日数									
13	公費1日数									
14	公費2日数									
15	公費3日数									
16	費用額									
17	保険分請求額									
18	公費1負担額（明細）									
19	公費2負担額（明細）									
20	公費3負担額（明細）									
21	利用者負担額									
22	費用額合計									
23	保険分請求額合計									
24	利用者負担額合計									
25	公費1	負担額合計								
26		請求額								
27		本人負担月額								
28	公費2	負担額合計								
29		請求額								
30		本人負担月額								
31	公費3	負担額合計								
32		請求額								
33		本人負担月額								

凡例 ...必須項目 ...請求内容により設定する項目 空白...設定不要

社会福祉法人軽減額情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する	P13参照
2	レコード種別コード	数字	2	12を設定する(社会福祉法人軽減額情報レコード)	
3	サービス提供年月	数字	6	請求対象となるサービス提供年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	2
4	事業所番号	数字	10	請求を行ったサービス事業所等の事業所番号を設定する	3
5	証記載保険者番号	数字	8	被保険者証に記載された保険者番号を設定する	3
6	被保険者番号	英数	10	被保険者証記載の被保険者の被保険者番号を設定する	3
7	軽減率	数字	4	軽減率を設定する	4
8	サービス種類コード	数字	2	サービス種類コードを設定する	3
9	受領すべき利用者負担の総額	数字	8	受領すべき利用者負担の総額を設定する	S
10	軽減額	数字	8	軽減額を設定する	S
11	軽減後利用者負担額	数字	8	軽減後の利用者負担額を設定する	S
12	備考	英数	20		

2 「インタフェース仕様書 共通編(P.42) 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。

3 「インタフェース仕様書 共通編(P.31) 1.4 コード一覧」参照。

4 利用者負担分に対する軽減率を整数部3桁、小数部1桁で設定する。(25%軽減の場合は“0250”もしくは、“250”を設定する。)

5 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

## (4) 受給者異動連絡票情報

項番	項目名	属性	桁数	内容	必須入力 <sup>1</sup>			備考	
					新規	変更	終了		
1	交換情報識別番号	英数	4	受給者異動連絡票情報の識別番号を設定する				“5311”固定	
:									
43	標準負担・特定標準負担	標準負担区分コード	数字	1	標準負担区分コードを設定する				5 10 18
44		負担額	数字	5	負担額を設定する				10 17 18 S
45		負担額適用開始年月日	数字	8	負担額適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2 10 18
46		負担額適用終了年月日	数字	8	負担額適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2 10 18
47	特定入所者介護サービス	特定入所者認定申請中区分コード	数字	1	特定入所者認定申請中区分コードを設定する				1:申請無し 2:申請中 3:決定済み 19
48		特定入所者介護サービス区分コード	数字	1	特定入所者介護サービス区分コードを設定する				1:通常の受給者 2:旧措置入所者 19
49		課税層の特例減額措置対象	数字	1	利用者負担第4段階の者で当該措置該当の有無をコードで設定する				1:該当無し 2:該当有り 19
50		食費負担限度額	数字	4	食費負担限度額を設定する				19 20 S
51		居住費(ユニット型個室)負担限度額	数字	4	居住費(ユニット型個室)負担限度額を設定する				19 20 S
52		居住費(ユニット型準個室)負担限度額	数字	4	居住費(ユニット型準個室)負担限度額を設定する				19 20 S
53		居住費(従来型個室(特養等))負担限度額	数字	4	居住費(従来型個室(特養等))負担限度額を設定する				19 20 S
54		居住費(従来型個室(老健、療養等))負担限度額	数字	4	居住費(従来型個室(老健、療養等))負担限度額を設定する				19 20 S
55		居住費(多床室)負担限度額	数字	4	居住費(多床室)負担限度額を設定する				19 20 S
56		負担限度額適用開始年月日	数字	8	負担限度額適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2 19

項番	項目名	属性	桁数	内容	必須入力 <sup>1</sup>			備考
					新規	変更	終了	
57	負担限度額適用終了年月日	数字	8	負担限度額適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2 19
58	軽減率	数字	4	社会福祉法人軽減の軽減率を設定する				19 21
59	軽減率適用開始年月日	数字	8	軽減率の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2 19
60	軽減率適用終了年月日	数字	8	軽減率の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2 19

2： 「インタフェース仕様書 共通編(P.42) 1.5 留意事項：「年月日」欄」参照。

5： 「インタフェース仕様書 共通編(P.31) 1.4 コード一覧」参照。

10： 項番39～42は利用者負担の減免等がある場合に設定する。項番43～46は標準負担額の減免等がある場合に設定する。

17： 異動年月日が平成15年4月1日以降平成17年9月30日以前の場合、本項目は、小規模生活単位型サービスの算定にも使用する。

18： 異動年月日が平成17年9月30日以前の場合、設定可とし平成17年10月1日以降の情報に設定した場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

19： 処理年月が平成17年11月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成17年10月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成17年9月30日以前の情報、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。

20： 食費もしくは居住費のいずれか一方のみ認定が行われた場合の、認定が行われなかった居住費もしくは食費の負担限度額には、“9999”を設定する。(居住費の場合は、項番51～55の全項目に設定する。)但し、旧措置入所者(項番48.特定入所者介護サービス区分コードが2:旧措置入所者)のうち、介護保険法施行法による負担軽減措置により実質的に負担軽減を受けている者(平成17年9月30日において施設介護サービス費の利用者負担割合が5%以下の者)の居住費については、いずれか1つの負担限度額について、認定時に定められる、入所する居室の種別に従った値を設定し、他の4つに“9999”を設定する。

21： 利用者負担分に対する軽減率を整数部3桁、小数部1桁で設定する。(25%軽減の場合は“0250”もしくは、“250”を設定する。)

S： 固定長形式で表現する場合の「符号付きアンパック(ゾーン)10進数形式項目〔以下：符号付き形式項目〕」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なしアンパック(ゾーン)10進数形式項目〔以下：符号なし形式項目〕」である。

(記載例)

保険者 国保連

平成14年 2月 1日 ( 1頁)

### 介護保険 受給者情報異動連絡票 (例)

保険者名	
X X 県 市	

証記載保険者番号
1 2 3 4 X X

被保険者番号
1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

異動年月日
年号 年 月 日
平成 1 4 0 1 0 1

異動区分
①:新規 2:変更 3:終了

異動事由
0 1

被保険者氏名(カナ)												生年月日				性別
カ イ コ タ ロ ウ												年号 年 月 日	性			
												昭和 0 7 1 0 0 7	①男 2:女			

[資格]	
資格取得年月日	資格喪失年月日
年号 年 月 日	年号 年 月 日
平成 1 3 1 2 2 0	

#### [要介護認定]

みなし区分	要介護状態区分	有効期間開始年月日	有効期間終了年月日
1	2 5	年号 年 月 日	年号 年 月 日
		平成 1 4 0 1 0 1	平成 1 4 0 6 3 0

公費負担上限額減額
1

#### [支給限度基準額]

区分	支給限度基準額	上限管理適用開始年月日	上限管理適用終了年月日
支給限度基準額(旧訪問通所)		年号 年 月 日	年号 年 月 日
(旧短期入所)		平成 1 4 0 1 0 1	平成 1 4 0 6 3 0

#### [居宅サービス計画届出]

計画作成区分	居宅介護支援事業所番号	適用開始年月日	適用終了年月日
1	1 2 3 4 5 0 0 0 X X	年号 年 月 日	年号 年 月 日
		平成 1 4 0 1 0 1	平成 1 4 0 6 3 0

#### [利用者・旧措置利用者負担]

減免中区分	利用者負担区分	給付率	適用開始年月日	適用終了年月日
			年号 年 月 日	年号 年 月 日
		平成		平成

#### [標準負担・特定標準負担]

標準負担区分	負担額	適用開始年月日	適用終了年月日
		年号 年 月 日	年号 年 月 日
		平成	平成

#### [償還払化]

償還払化開始年月日	償還払化終了年月日
年号 年 月 日	年号 年 月 日
	平成

#### [給付上の措置]

給付率引下げ開始年月日	給付率引下げ終了年月日
年号 年 月 日	年号 年 月 日
平成	平成

#### [申請情報]

申請種別	変更申請中区分	申請年月日
		年号 年 月 日
		平成

#### [特定入所者介護サービス]

認定申請中区分	サービス区分	特別減額措置対象	食費負担限度額	居住費負担限度額				適用開始年月日	適用終了年月日	
				ユニット個室	ユニット準個室	従来型個室(特)	従来型個室(老・療)	多床室	年号 年 月 日	年号 年 月 日
									平成	平成

#### [老人保健受給者]

広域(政令市)保険者番号	老人保健市町村番号	老人保健受給者番号
	2 7 1 2 3 4 X X	1 2 3 4 5 6 7

#### [社会福祉法人軽減情報]

軽減率	軽減率適用開始年月日	軽減率適用終了年月日
	年号 年 月 日	年号 年 月 日
	平成	平成

(5) 介護給付費資格照合表情報

・明細レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“1211”固定
22	食事標準負担額(月額)	数字	5	被保険者の食事標準負担額(月額)を出力する	S
23	食事標準負担額(日額)	数字	4	被保険者の食事標準負担額(日額)を出力する	S
24	食費負担限度額	数字	4	被保険者の食費負担限度額を出力する	S
25	居住費(ユニット型個室)負担限度額	数字	4	被保険者の居住費(ユニット型個室)負担限度額を出力する	S
26	居住費(ユニット型準個室)負担限度額	数字	4	被保険者の居住費(ユニット型準個室)負担限度額を出力する	S
27	居住費(従来型個室(特養等))負担限度額	数字	4	被保険者の居住費(従来型個室(特養等))負担限度額を出力する	S
28	居住費(従来型個室(老健、療養等))負担限度額	数字	4	被保険者の居住費(従来型個室(老健、療養等))負担限度額を出力する	S
29	居住費(多床室)負担限度額	数字	4	被保険者の居住費(多床室)負担限度額を出力する	S
30	単位数単価	数字	4	被保険者が事業所から受けた介護サービスの単位数単価を出力する	S
31	保険給付率	数字	3	保険給付率(100分の )を出力する	
32	公費1給付率	数字	3	公費1給付率(100分の )を出力する	
33	公費2給付率	数字	3	公費2給付率(100分の )を出力する	
34	公費3給付率	数字	3	公費3給付率(100分の )を出力する	
35	サービス日数・回数	数字	2	被保険者が事業所から受けた介護サービスの日数・回数を出力する	S
36	サービス単位数	数字	12	被保険者が事業所から受けた介護サービスの単位数を出力する	S
37	特定入所者介護サービス費等	数字	12	被保険者が事業所から受けた介護サービスの特定入所者介護サービス費を出力する	S
38	利用者負担額	数字	12	被保険者が事業所から受けた介護サービスの利用者負担額を出力する	S
39	食事標準負担額	数字	12	被保険者が事業所から受けた介護サービスの食事標準負担額を出力する	S

1 「インタフェース仕様書 共通編(P.31) 1.4 コード一覧」参照。

2 「インタフェース仕様書 共通編(P.42) 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。

3 「インタフェース仕様書 共通編(P.42) 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。

4 種別は一文字で出力される。(サ:サービス計画費請求明細書、請:請求明細書、給:給付管理票)

5 サービス提供年月が平成17年9月以前の場合は、食事提供費にかかる値を出力する。

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

(6) 共同処理用受給者異動連絡票情報(高額介護サービス費支給処理情報)

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 <sup>1</sup>		備考
					新規	変更	
1	交換情報識別番号	英数	4	共同処理用受給者異動連絡票情報の識別番号を設定する			“5E11”固定
2	異動年月日	数字	8	受給者の変更等が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する			2
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する			1:新規 2:変更
4	異動事由	数字	2	共同処理用受給者情報の異動事由を設定する			3
5	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証記載の保険者番号を設定する			3
6	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を設定する			3
7	世帯主被保険者番号(世帯集約番号)	英数	10	世帯主被保険者番号を設定する 世帯合算で使用する			
8	世帯所得区分コード	数字	1	世帯の所得区分コードを設定する			3
9	所得区分コード	数字	1	個人の所得区分コードを設定する			3
10	老齢福祉年金受給の有無	数字	1	老齢福祉年金受給の有無を設定する			1:受給無し 2:受給有り
11	利用者負担第2段階	数字	1	利用者負担第2段階に該当するか否かを設定する			1:該当無し 2:該当有り 4
12	支給申請書出力の有無	数字	1	支給申請書出力の有無を設定する			1:出力無し 2:出力有り 4

1 異動区分コードにより入力必須項目が異なる。( :必須)

2 「インタフェース仕様書 共通編(P.42) 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照

3 「インタフェース仕様書 共通編(P.31) 1.4 コード一覧」参照

4 処理年月が平成17年11月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成17年10月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成17年9月30日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。なお、項番11.利用者負担第2段階について、未設定である場合は「1:該当無し」として取り扱う。

( 7 ) 高額介護サービス費給付判定結果情報

・明細レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	高額介護サービス費給付判定結果情報の交換情報識別番号を設定する		“3411”固定
2	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証に記載された保険者番号を設定する		1
3	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を設定する		1
4	サービス提供年月	数字	6	サービス提供年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する		2
5	受付年月日	数字	8	保険者が被保険者からの申請を受け付けた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		3
6	決定年月日	数字	8	保険者が支給または不支給を決定した年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		3
7	本人支払額	数字	6	被保険者が支払った金額を設定する		5
8	支給区分コード	数字	1	支給区分コードを設定する		1
9	支給金額	数字	6	被保険者に支給する金額を設定する	支給区分コードが“1”の場合、必須	5
10	不支給理由	漢字	160	不支給の場合の理由を設定する	支給区分コードが“2”の場合、必須	
11	支払方法区分コード	数字	1	支払方法区分コードを設定する	支給金額が0より大きく、支給区分コードが“1”の場合、必須	1

項番	項目名		属性	バイト数	内容	必須入力	備考	
12	窓口払	支払場所	漢字	40	窓口払の支払場所を設定する	支払方法区分コードが“1”で、高額介護サービス費支給(不支給)決定通知書に出力する必要がある場合、必須		
13		支払期間	開始年月日	数字	8		窓口払の支払期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	3
14			終了年月日	数字	8		窓口払の支払期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	3
15			開始曜日	漢字	2		窓口払の支払期間の開始曜日を設定する	
16			終了曜日	漢字	2		窓口払の支払期間の終了曜日を設定する	
17			開始時間	数字	4		窓口払の支払期間の開始時間を設定する	
18			終了時間	数字	4		窓口払の支払期間の終了時間を設定する	
19	口座払	金融機関コード	数字	4	口座払の金融機関コードを設定する	支払方法区分コードが“2”の場合、必須	1 4	
20		金融機関支店コード	数字	3	口座払の金融機関支店コードを設定する		1 4	
21		口座種目	数字	1	口座払の口座種目を設定する		1 4	
22		口座番号	数字	7	口座払の口座番号を設定する		1 4	
23		口座名義人(カナ)	英数	40	口座払の口座名義人(カナ)を設定する		半角カタカナ 4	
24	審査方法区分コード		数字	1	国保連合会に審査を依頼するかどうかの区分コードを設定する		1	

1 「インタフェース仕様書 共通編(P.31) 1.4 コード一覧」参照。

2 「インタフェース仕様書 共通編(P.42) 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。

3 「インタフェース仕様書 共通編(P.42) 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。

4 共同処理用受給者台帳情報(高額介護サービス費支給処理情報)の「支給申請書の出力有無」が「1:出力無し」以外であり、かつ、支払方法区分コードが“2”の場合必須

5 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

( 8 ) 高額介護サービス費給付対象者一覧表情報

インタフェース仕様書解説書保険者編(P71、72)

3. 給付系保険者事務共同処理業務

3.2.6 高額介護サービス費給付対象者一覧表情報

(1) 明細レコード

項番 13 「備考」

略号の組み合わせで出力される。

略号の種類

月：~~月遅れの請求分の実績を含む~~

低：所得区分が“低所得者等以外”である

市：所得区分が“市町村民税非課税者等”である

生：所得区分が“生活保護”である

老：“老齢福祉年金受給者”である

単：被保険者単独で高額支給額が計算されている

合：世帯合算で高額支給額が計算されている

2：“利用者負担第2段階該当者”である

自：高額介護サービス費自動償還の対象である

(出力例1) 該当するサービスが月遅れ請求ではない

世帯の所得区分が“市町村民税非課税者等”

個人の所得区分が“市町村民税非課税者等”

世帯合算

老齢福祉年金受給者ではない

利用者負担第2段階該当者である

高額介護サービス費自動償還の対象である

“—,市,市,合,2,自”

“—”は全角空白,“,”は全角カンマ

(出力例2) 該当するサービスが月遅れ請求である

世帯の所得区分が“市町村民税非課税者等”

個人の所得区分が“市町村民税非課税者等”

世帯合算

老齢福祉年金受給者である

利用者負担第2段階該当者でない

高額介護サービス費自動償還の対象である

“月,市,市,合,老,自”

全ての明細レコードに上記例の形式で出力される。

## (9) コード一覧

項番	コード名称	属性	バイト数	内容			
4 1	施設等の区分コード	数字	1	サービス種類	内容		
					平成 15 年 3 月以前	平成 15 年 4 月以降	平成 17 年 10 月以降
				訪問介護 1		1:身体介護 2:生活援助 3:通院等乗降介助	
				訪問看護	1:訪問看護ステーション 2:病院または診療所		
				訪問リハビリテーション 1		1:病院または診療所 2:介護老人保健施設	
				通所介護	1:単独型 2:併設型		
				通所リハビリテーション	1:通常の医療機関 2:小規模診療所 3:介護老人保健施設		
				短期入所生活介護	1:単独型 2:併設型・空床型	1:単独型 2:併設型・空床型 3:単独型小規模生活単位型 1 4:併設型・空床型小規模生活単位型 1	1:単独型 2:併設型・空床型 3:単独型ユニット型 1 4:併設型・空床型ユニット型 1
				短期入所療養介護(老健)		1:介護老人保健施設	1:介護老人保健施設 2:ユニット型介護老人保健施設 6
短期入所療養介護(診療所等)	1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型 5:介護力強化型 2	1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型	1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型 6:ユニット型病院療養型 6 7:ユニット型診療所療養型 6 8:ユニット型認知症疾患型 6				
特定施設入所者生活介護	1:有料老人ホーム 2:軽費老人ホーム						

項番	コード名称	属性	バ イ 数	内容			
				介護老人 福祉施設	1:介護福祉施設 2:小規模介護福祉施設	1:介護福祉施設 2:小規模介護福祉施設 3:小規模生活単位型介護福祉施設 1 4:小規模生活単位型小規模介護福祉施設 1	1:介護福祉施設 2:小規模介護福祉施設 3:ユニット型介護福祉施設 1 4:ユニット型小規模介護福祉施設 1
				介護老人 保健施設			1:介護老人保健施設 6 2:ユニット型介護老人保健施設 6
				介護療養 型医療施設	1:療養型 2:診療所型 3:認知症疾患型 4:介護力強化型 2	1:療養型 2:診療所型 3:認知症疾患型	1:療養型 2:診療所型 3:認知症疾患型 6:ユニット型療養型 6 7:ユニット型診療所型 6 8:ユニット型認知症疾患型 6
4 2	人員配置区分コード	数字	1	サービス種類 および 施設等の区分	内容		
					平成 15 年 3 月以前	平成 15 年 4 月以降	平成 17 年 10 月以降
				通所介護 単独型 併設型	1:認知症型 2:一般型		
				短期入所生活介護 単独型 併設型・空床型	1: 型 2: 型 3: 型	なし	
				短期入所療養介護 介護老人保健施設	1: 型 2: 型	なし	
				短期入所療養介護 病院療養型	1: 型 2: 型 3: 型 4: 型	2: 型 3: 型 4: 型	
				診療所療養型 認知症疾患型	1: 型 2: 型 3: 型 4: 型	1: 型 2: 型 3: 型	
				介護力強化型 2	1: 型 2: 型 3: 型 4: 型		
介護老人福祉施設 介護福祉施設 小規模介護福祉 施設	1: 型 2: 型 3: 型	なし					
介護老人保健施設	1: 型 2: 型	なし					
介護療養型医療施設							
療養型	1: 型 2: 型 3: 型 4: 型	2: 型 3: 型 4: 型					
診療所型 認知症型	1: 型 2: 型 3: 型 4: 型	1: 型 2: 型 3: 型					
介護力強化型 2	1: 型 2: 型 3: 型 4: 型						

項番	コード名称	属性	バイト数	内容	
9 1	項コード	数字	2	01:介護サービス等諸費 02:支援サービス等諸費 04:高額介護サービス等費 05:市町村特別給付費 06:特定入所者介護サービス等費	
9 2	目コード	数字	2	項コード	内容
				介護サービス等諸費	01:居宅介護サービス給付費 02:特例居宅介護サービス給付費 03:施設介護サービス給付費 04:特例施設介護サービス給付費 05:居宅介護福祉用具購入費 06:居宅介護住宅改修費 07:居宅介護サービス計画給付費 08:特例居宅介護サービス計画給付費
				支援サービス等諸費	01:居宅支援サービス給付費 02:特例居宅支援サービス給付費 03:居宅介護福祉用具購入費 04:居宅介護住宅改修費 05:居宅介護サービス計画給付費 06:特例居宅介護サービス計画給付費
				高額介護サービス等費	01:高額介護サービス費 02:高額居宅支援サービス費
				市町村特別給付費	01:市町村特別給付費
特定入所者介護サービス等費	01:特定入所者介護サービス費 02:特例特定入所者介護サービス費 03:特定入所者支援サービス費 04:特例特定入所者支援サービス費				
116	特定入所者認定申請中区分コード	数字	1	1:申請無し 2:申請中 3:決定済み	
117	特定入所者介護サービス区分コード	数字	1	1:通常の受給者 2:旧措置入所者	
118	課税層の特例減額措置対象	数字	1	1:該当無し 2:該当有り	
119	利用者負担第2段階	数字	1	1:該当無し 2:該当有り	
120	支給申請書出力の有無	数字	1	1:出力無し 2:出力有り	
121	栄養管理の評価	数字	1	1:無し 2:栄養士 3:管理栄養士 4:栄養ケア・マネジメント体制	
122	社会福祉法人軽減事業実施の有無	数字	1	1:無し 2:有り	

1:平成15年3月以前の情報に設定されていた場合エラーとする。

2:平成15年4月以降の情報に設定されていた場合エラーとする。

6:平成17年9月以前の情報に設定されていた場合エラーとする。